

知の市場：
2012年度 UT561 & UT133のご案内



平成24年1月30日（月）
株式会社UL Japan

UL 会社概要

Underwriters Laboratories (UL)

設立

: 1894年

本社所在地

: 米国イリノイ州ノースブルック

従業員数

: 約9,000人 (ULグループ全体)

会社形態

: NPO/非営利法人

「より安全な世界を目指して」活動続ける
安全規格開発機関、製品試験・認証機関です。

Working for a Safer World Since 1894.



グローバルネットワーク

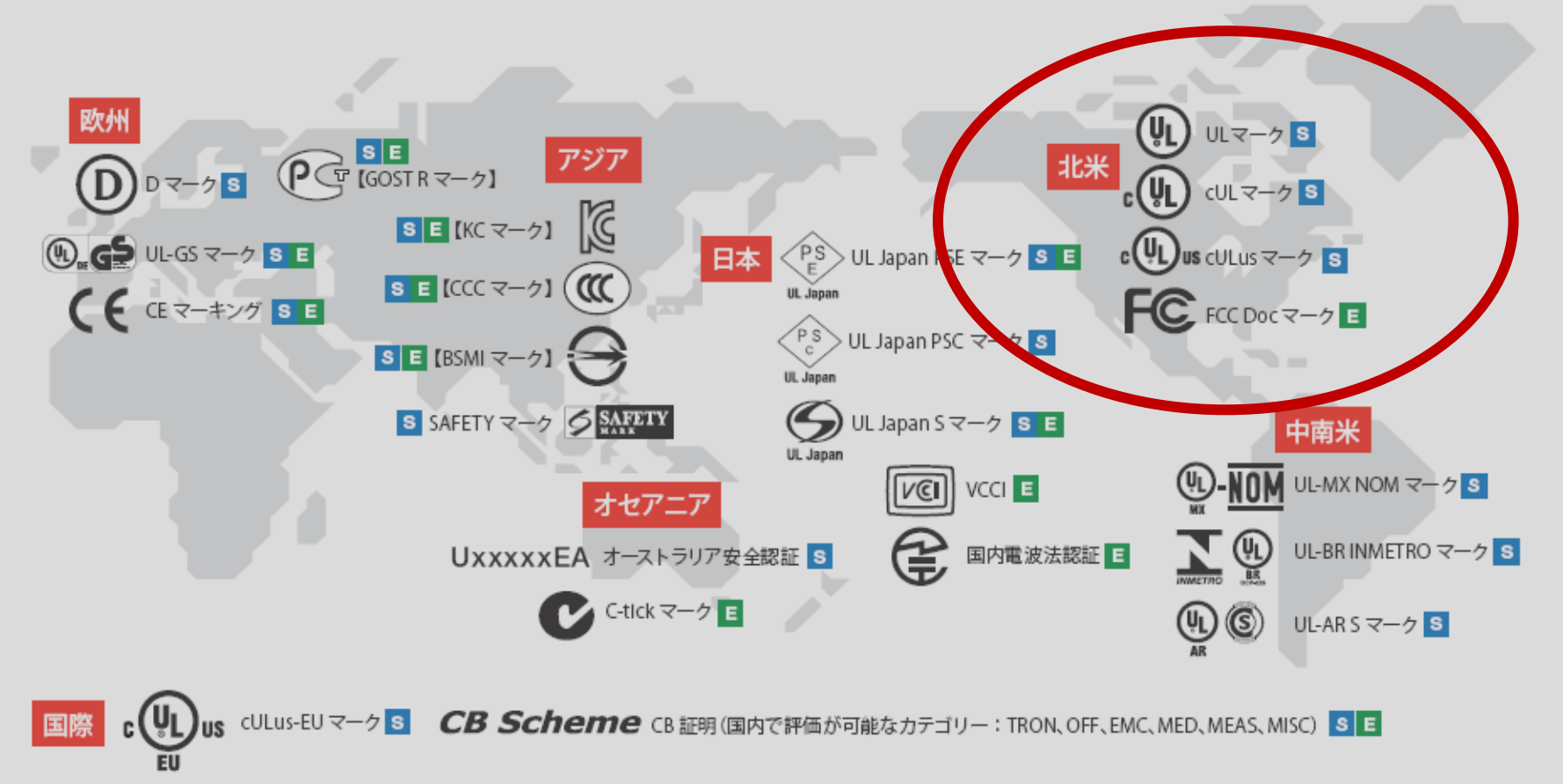
～ULのサービスを全世界のお客様に～



世界の認証提供 ~ One Stop Service の提供~

以下の図は、ULによる認証や証明書の発行が可能なマークを地域別に示しています。
 (注：【 】は、UL Japanのレポートを活用して認証取得や届出が可能なマークを示します。)

S 安全 **E** EMC/無線



UL ASG Japan会社概要

社名	株式会社 UL ASG Japan (Underwriters Laboratories Advisory Service Group Japan Inc.)
設立	1997年
資本金	2,000万円
代表者	代表取締役社長 原島 圭介
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館6F
URL	http://www.ulasg.com
株主	Underwriters Laboratories Inc. (米国)

業務内容

(株) UL ASG Japan は、品質・環境、情報セキュリティ等の国際標準に係るコンサルティング会社です。認証取得支援サービスをはじめ情報セキュリティ監査・内部監査サービスおよび各種研修・調査サービスを提供しております。マネジメントシステム、システム監査、情報技術、審査登録等各分野に精通したプロフェッショナルな集団が、お客様のニーズに合った最高水準のサービスを提供いたします。

1. コンサルティングサービス
2. 監査サービス
3. 研修サービス
4. 調査・研修サービス

●業務内容及び実績

ISOマネジメントシステム規格に関する**コンサルティング**及び教育研修を提供しています。これまでの支援実績は、コンサルティング1,562社、教育研修受講者120,574名（2011年6月20日現在）であり、これは業界トップクラスの実績です。

●あらゆる規格に対応

ISO9001（品質）、ISO14001（環境）はもちろんのこと、ISO22000（食品安全）、OHSAS18001（労働安全衛生）、ISO13485（医療機器品質）、ISO27001（情報セキュリティ）、プライバシーマーク、事業継続（BCM）など、あらゆるマネジメントシステムに対応しております。

●ULの100%子会社

弊社は、製品安全規格の一つであるUL規格の作成・適合証明を行っているULグループの一員です。



2012年度（前期・後期） 開講の講座（共催講座）

- UT561：マネジメントシステム論
 - 2012年度（前期・後期）に下記のテーマについて講座を開設いたします。
 - 品質マネジメントシステム（ISO9001）
 - 食品安全マネジメントシステム（ISO22000）
 - 事業継続マネジメントシステム（BS25999）
 - SR：ソーシャルレスポンスビリティ（ISO26000、ULE880）
 - 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）
 - 2011年度後期より、『マネジメントシステム論』と題して、ISOマネジメントシステム規格の概要と組織におけるシステム運用のポイントを解説しています。
 - 講師には日常現場でお客様とやり取りをするコンサルティング担当者を起用しています。
 - ISO規格の解説に終始せず、組織の業務における具体的な手順の落とし込みについて事例をあげながら解説しています。



2012年度（後期） 開講の講座（共催講座）

- UT133: 化学物質総合経営概論
 - 下記のテーマについて講座を開設いたします。
 - 国際協調活動の進展
 - 主要先進国の概況
 - 化学物質総合管理による国際競争力の強化
 - 化学物質総合管理の基本構造
 - 日本の概況と課題
 - 2012年度後期より、連携機関としてUL Japanの講義会場をご利用いただきます。
 - 本講座では、1992年の国連環境開発会議で合意されたアジェンダ21を積極的に遂行する基礎として、各国で法制度化が進む状況を紹介し、日本での化学物質総合管理における現状とその課題を論考します。



講座運営について

● 講座運営におけるポイント

- 2011年度から開講したUT561の講座運営において、特に注意を払った事項としては、受講者の積極的な参加を促すために“ディスカッション”を取り入れたことです。
- “ディスカッション”を取り入れたことによる効果として、下記を確認しております。
 - 受講側での情報整理
 - 受講側での交流が深まる
 - 講師側で受講側の意見を直接確認できる
 - 総じて、講師側、受講側でのインタラクティブな講義運営が可能となる

● 小レポートについて

- 講座運営において、毎回小レポートを提示していただいておりますが、講師フィードバックをどのように考えるべきか、他の開講機関の事例をおうかがいしたい。（現時点では講師フィードバックは必要ないと聞いておりますが・・・）
- 受講人数が20名近くなると、毎回小レポートをチェックし、講師フィードバックをすることとなると現実的に難しい状況があります。

